

執筆者紹介（掲載順）

坂本 尚繁（さかもと なおしげ）

東京大学教養学部卒業。東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。修士（学術）（東京大学）。（公財）日本海事センター企画研究部専門調査員等を経て、現在（公財）日本海事センター研究員。研究分野は国際法、国際環境法。近年の論文として「SO_x規制の遵守確保 ー国際法の観点を中心にー」、「GHG排出削減と脱炭素化に向けた対応について ー代替燃料に関する欧州での分析事例を参考にー」（共著）、「船舶の燃費改善と船舶運航・性能管理システム」（共著）等がある。所属学会は、国際法学会、日本海洋政策学会。

畑本 郁彦（はたもと ふみひろ）

1970年生まれ。広島商船高等専門学校機関科卒業後、外航船員の経験を積んだ後、広島大学工学部に編入。その後、海事コンサルタント業、外航船工務監督、内航船員などの職に就く傍らNPO法人日本船舶管理者協会の理事・技術顧問、一般社団法人海洋共生センターの特別顧問等を歴任。また、2017年に神戸大学大学院海事科学研究科博士課程を修了した。現在（2019年5月から）は、日本内航海運組合総連合会にて船員対策委員会・環境安全委員会の事務局業務を行っている。海事関係の資格等：一級海技士（機関）、二級海技士（航海）、三級海技士（電子通信）、海事補佐人。専攻：内航海運の船舶安全管理に関する研究主な著書（共著者：古荘雅生）：『内航海運概論』2020年、成山堂書店（12月出版予定）、発表論文：「内航海運の船舶管理における法的側面の課題」（『日本航海学会論文集』第136号）、「内航海運における船舶管理業務に関するガイドラインの改善」（日本海運経済学会『海運経済研究』第51号）など。

大内 一之（おおうち かずゆき）

東京大学工学部船舶工学科卒業後、大阪商船三井船舶（株）入社。1994年に東京大学より学位（工学博士）授与。2000年に（株）商船三井を退社し、（株）大内海洋コンサルタントを設立し代表取締役就任。また、東京大学大学院工学系研究科特任教授就任後、2009年より東京大学産学共同研究「ウインドチャレンジャー計画」の研究代表を務める。現在、（株）商船三井技術顧問、金沢工業大学客員教授。専門は、船舶海洋工学、流体工学、再生可能エネルギー工学、海洋深層水利用学。主要論文に、「PBCFの開発 - プロペラボス後部流れの改善 - 」、「密度流拡散装置の研究開発」、「船舶における風力の利用」、「水素生産帆船の研究 - 概念と可能性 - 」がある。日本造船学会90周年記念懸賞論文賞、日本造船学会賞、運輸省関東運輸局長表彰、運輸大臣表彰、日本太陽エネルギー学会賞、発明協会奨励賞、海洋深層水利用学会賞を受賞。所属学会は、日本船舶海洋工学会、日本マリンエンジニアリング学会、日本航海学会、日本機械学会、海洋深層水利用学会等。

荻野 義雄（おぎの よしお）

一橋大学経済学部卒業。株式会社三井銀行（現三井住友銀行）入行、プロジェクトファイナンスや国際金融、リース業務などに従事。在籍中に世界銀行グループの国際金融公社（International Finance Corporation）や日本貿易保険に出向。現在、株式会

社ジャパンインベストメントアドバイザー執行役員事業開発本部副本部長。航空機や船舶、コンテナのリースビジネスに携わる。米コロンビア大学 MBA。

万谷 小百合（まんだに さゆり）

東京商船大学卒業後、航海士として長距離大型フェリーに乗船。海技教育機構海技大学校で学生課長を経て、現在同大学校研究統括室長兼務航海科准教授。専門分野は航海法規、極水域運航訓練。近年の論文として、「衝突のおそれ・避航動作・適用航法決定過程の相違-漁ろう従事者と一般動力船運航者の行動からの検証-」、「船員の常務」と「注意深い船長」の解釈の相違-「船員の常務」数値化の問題-、著書として、『二級・三級海技士（航海）口述試験の突破 法規編 6 訂版』（共著）、『海技士 3N 口述対策問題集 航海科口述試験研究会編』（共著）。所属学会は、日本航海学会、日本海洋人間学会。現「南極地域観測統合推進本部輸送計画委員会委員」、「公益社団法人神戸海難防止研究会常任調査研究委員」等委員。

藤本 昌志（ふじもと しょうじ）

神戸商船大学卒業後、2005 年大阪大学大学院法学研究科博士後期課程修了。神戸大学海事科学部助手、助教授を経て、現在、同大学海洋教育研究基盤センター副センター長、准教授。博士（法学）。一級海技士（航海）。専門分野は海上交通法、安全管理、海事行政。近年の論文として、「海上衝突予防法 39 条の「船員の常務」の法的解釈について-海難審判裁決取消請求判決から見た検討-」、「衝突のおそれ・避航動作・適用航法決定過程の相違-漁ろう従事者と一般動力船運航者の行動からの検証-」、「小型船舶の衝突海難防止のための特別規定に関する提言」（当誌第 63 集、2014 年）、著書として『概説 海事法規 2 訂版』（共著）、『図解海上衝突予防法 11 訂版』、『図解海上交通安全法 9 訂版』等がある。2012 年 BEST PAPER AWARD（Asia Navigation Conference 2012）、2017 年日本航海学会論文賞受賞。所属学会は、日本航海学会、日本海洋政策学会、日本海洋人間学、公法学会、The Nautical Institute。

亀山 嘉大（かめやま よしひろ）

京都大学博士（経済学）。財団法人国際東アジア研究センター研究員、香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授、佐賀大学経済学部准教授を経て、現在、同大学教授。公益財団法人アジア成長研究所客員教授。専門は都市経済学、交通経済学。その他、高知新港振興プラン検討委員会座長を務める。近著に『復興の空間経済学-人口減少時代の地域再生-』（共著・日本経済新聞出版社）、「中四国・九州地域における自動車部品供給企業の生産性と輸送を含むマーケットポテンシャル」（第 27 回 日本海運経済学会賞（論文の部））、「北九州港ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船の船員の観光行動の規定要因-Norwegian Joy と Costa Serena の事例から-」（共著・本誌 67 集、2018 年）、「地域産業政策に関するパネルデータ分析」（共著・2020 年度応用地域学会論文賞）がある。所属学会は応用地域学会（第 33 回 研究発表大会実行委員長）、日本海運経済学会、日本交通学会、East Asian Economic Association 等。

（敬称略）